

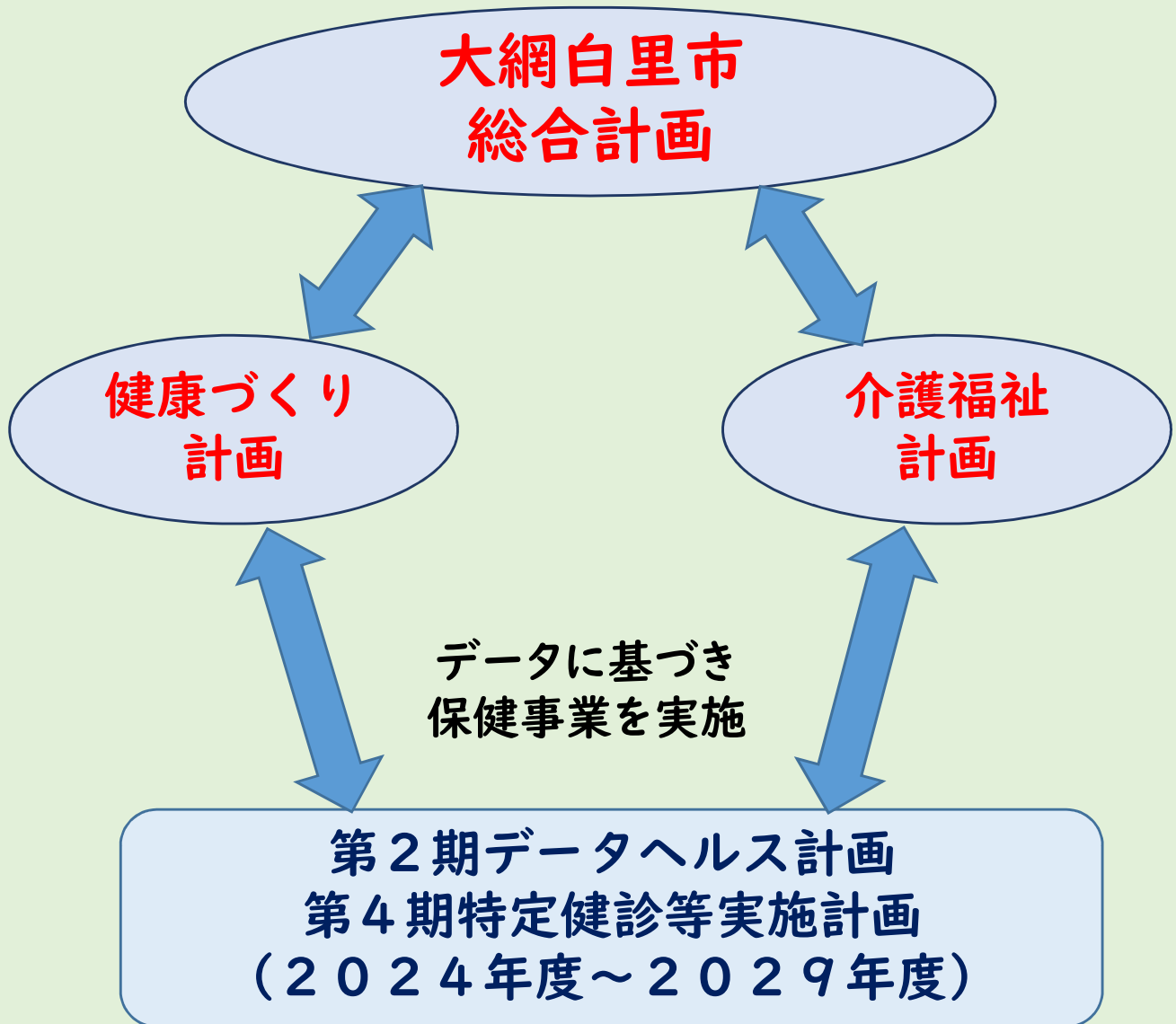
# 【概要版】

## 大網白里市国民健康保険 第2期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画

令和6年3月作成

# データヘルス計画とは

市国保が持つデータを活用して、保健・介護等の事業をサポートすることで、健康長寿と医療費の削減を支える計画です。



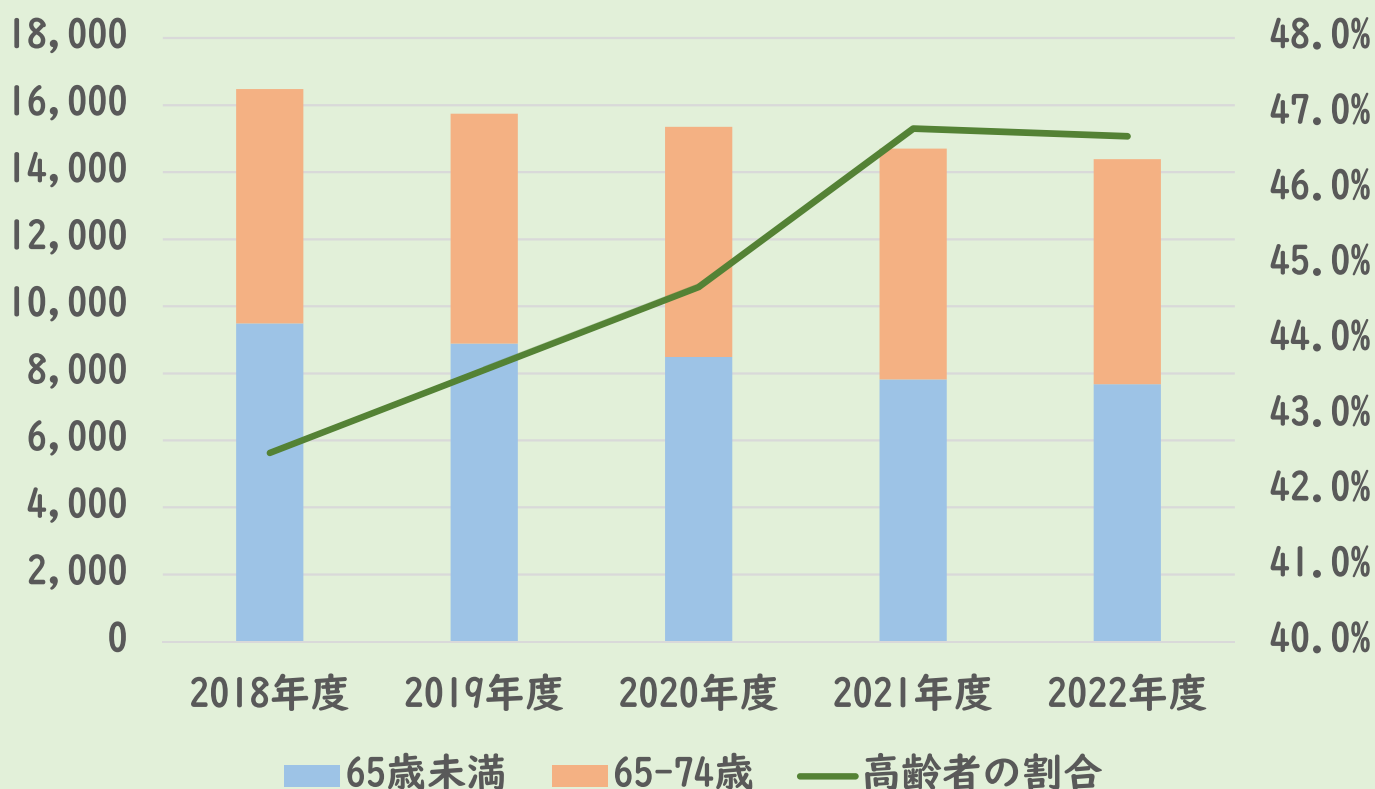
市国保が持つデータ  
【健診に関するデータ】肥満・血糖値・血圧など  
【医療に関するデータ】疾病別医療費、服薬状況など

# 市国保に関するデータ

市国保被保険者数は、減少傾向にあります。特に団塊の世代が75歳へと到達する2024年（令和6年）までは、被保険者数の大幅な減少が推測されます。その後は、人口減少に伴う減少となり、減少幅は緩やかになる見込みです。

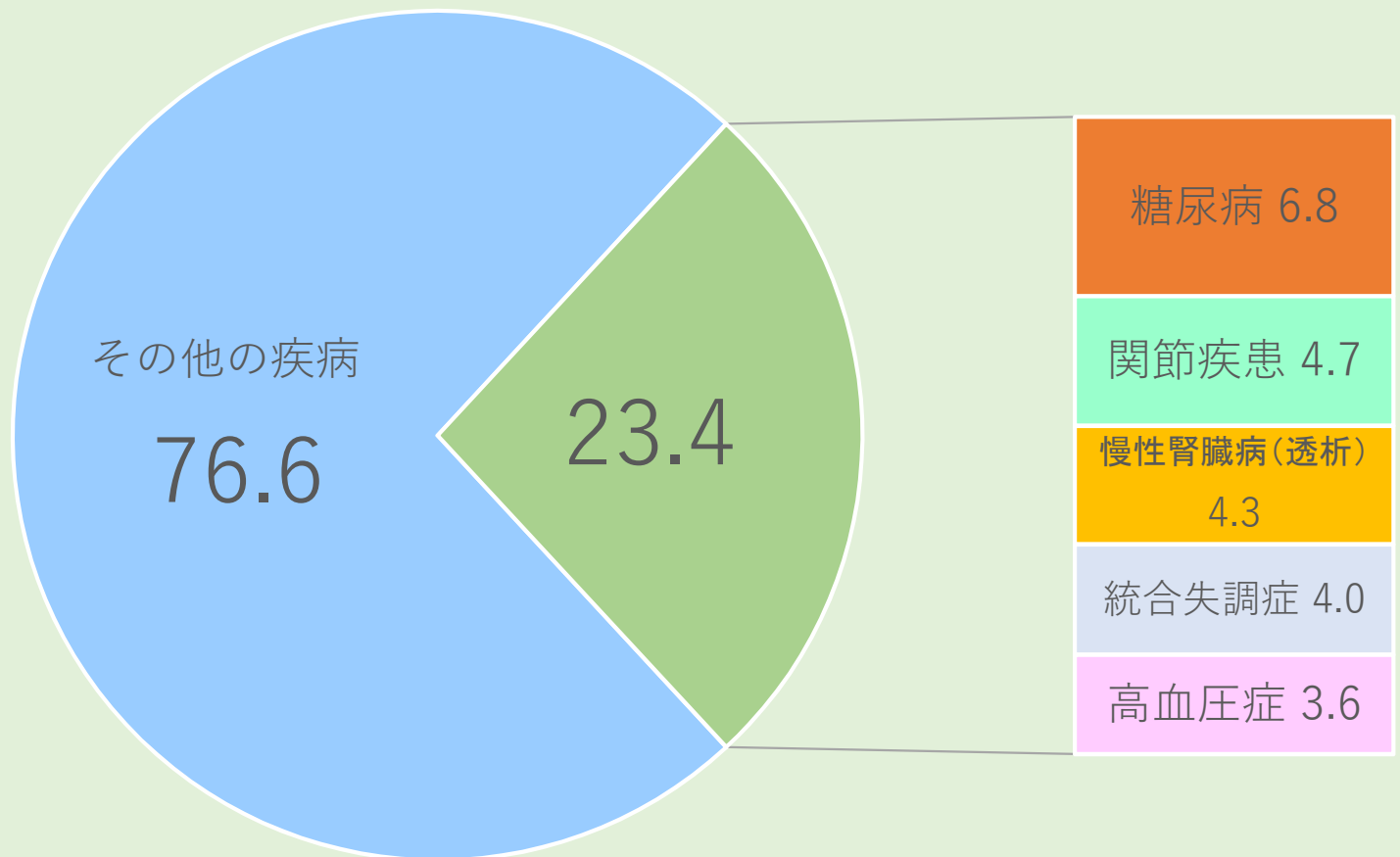
年齢構成では、65歳以上の前期高齢者が被保険者の半数近くを占めています。高齢者の割合が高くなるほど被保険者1人当たりの医療費は高額となる傾向があり、国保財政を圧迫する一因となっています。

被保険者数と高齢者の割合

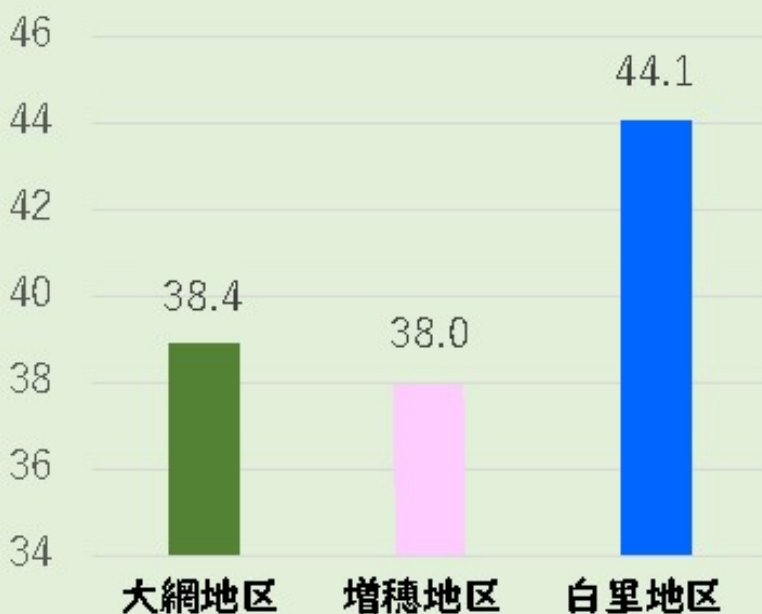


# 医療に関するデータ

医療費に占める疾病の割合では、「糖尿病」「人工透析を伴う慢性腎臓病」「高血圧症」などの生活習慣病が上位にきています。特に塩分摂取量が多い白里地区では、高血圧症が深刻な地域課題となってきました。



KDB「医療費分析」(2022年度) 単位：%



【参考】  
推算塩分摂取量が10.0g以上の人の割合  
2022年度 (%)

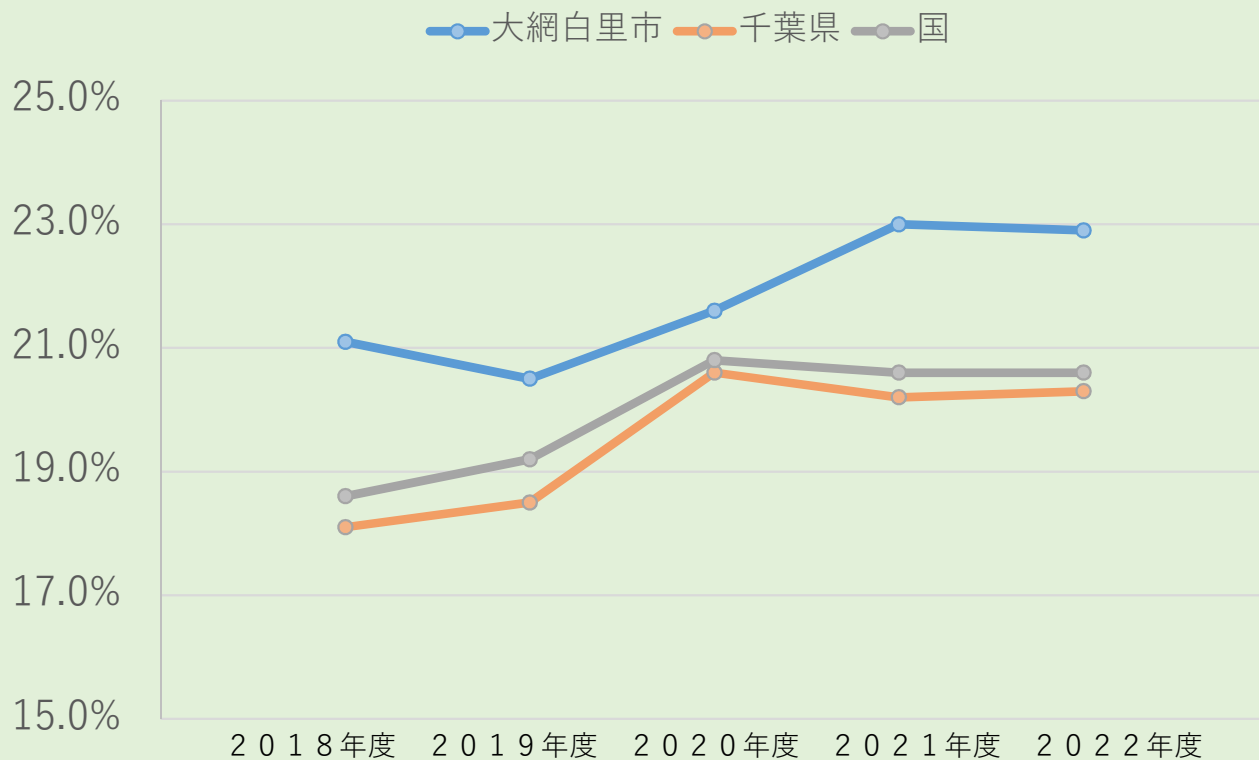
# 健診・保健指導に関するデータ

特定健診を受診した国保の被保険者のうち、メタボリックシンドローム（腹囲が基準以上で、かつ脂質、血圧、血糖の検査結果のうち2つ以上が基準を超えていた者）の割合が増えています。

基準手前の予備群は減少しており、健康状態の二極化が進んでいます。

健診により継続的に身体の状態を把握し、運動習慣や食事習慣の改善をサポートすることで、メタボリックシンドローム該当者の割合を減らす必要があります。

メタボリックシンドローム基準該当者の割合



# 課題解決に向けた個別保健事業

## 糖尿病性腎症重症化予防事業 (糖尿病等重症化予防事業)

高血糖、高血圧、eGFR値、尿蛋白などを基準に、人工透析に至らないよう指導します。

- ・対象者の状態を細かく分類し、それぞれに合わせたケアを行います。
- ・高血圧の方に対して、食事を中心とした指導を行います。

## 特定健診受診率向上事業

特定健康診査の対象者を属性別に分類し、それぞれに勧奨を行うことで、受診者を増やします。

- ・個別健診を無料化し、希望のタイミングで受診しやすくします。
- ・医師会等と協力し、受診できる医療機関の拡大を目指します。

## 特定保健指導利用率向上事業

特定保健指導の利用を勧奨し、健康意識の向上を図るとともに、指導終了後に市が実施する各種保健・介護事業の参加へとつながるケアを行います。

- ・市専門職による未利用者のフォローを行います。
- ・少人数グループによる集団保健指導の実施を目指します。

# その他の保健事業

若年層への  
健康啓発

短期人間ドック等助成金の支給  
医療費通知の送付  
ジェネリック医薬品差額通知の送付  
おとなの（プレママ） 歯科検診

ハイリスク者  
への個別指導

重複・頻回・多剤投与者への保健指導  
こころの悩み相談  
減塩指導  
栄養相談

集団での  
健康啓発

健康ポイント事業  
禁煙指導  
食生活改善活動  
食育講座  
歯科口腔健康診査

後期高齢者  
医療と連携

国保と後期高齢者健康診査の同時実施  
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

地域包括  
ケアの推進

いきいき元気クラブ  
いきいき元気測定会・報告会  
介護予防セミナー  
特定健診と連携した一般介護予防事業の周知

# 保健事業の目標値

中長期目標として、2029年度（令和11年度）までに各保健事業において、以下の数値を目指します。

特定健診 受診率	60%以上
特定保健指導 利用率	60%以上
メタボリックシンド ローム該当者	17%以下
メタボリックシンド ローム予備群	11%以下

## その他の目標

健康寿命：男性80.2歳	健康寿命：女性84.4歳
一人あたり入院医療費 9,500円以下	一人あたり外来医療費 16,500円以下
受診勧奨者の医療機関 受診割合 70%以上	HbA1c6.5%以上の 者の割合 10%以下
特定健診初回受診者の 受診率 45%以上	特定健診2年連続 受診率 80%以上
若年層の特定健診 受診率 55%以上	国保5年継続加入者 受診率 60%以上
特定保健指導勧奨者 利用率 60%以上	特定保健指導新規対象者 利用率 60%以上